

様式第3（第6条関係）（令元経産令20・全改・旧様式第一線下、令2経産令92・一部改正、令7経産令73・一部改正）

経営発達支援計画に係る認定申請書

年 月 日

行政庁名 殿

住 所
名称及び代表者の氏名

住 所
名称及び代表者の氏名

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 申請者名は、経営発達支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員の氏名： _____

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標
経営発達支援事業の内容及び実施期間
<p>(1) 経営発達支援事業の実施期間 (年 月 日～ 年 月 日)</p> <p>(2) 経営発達支援事業の内容</p>

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制
(年 月現在)
(1) 実施体制 (商工会又は商工会議所の経営発達支援事業実施に係る体制/関係市町村の経営発達支援事業実施に係る体制/商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制/経営指導員の関与体制 等)
(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制
①当該経営指導員の氏名、連絡先
②当該経営指導員による情報の提供及び助言 (手段、頻度 等)
③広域経営指導員の当否
(3) 商工会/商工会議所、関係市町村連絡先
①商工会/商工会議所
②関係市町村

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	年度	年度	年度	年度	年度
必要な資金の額					

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

